



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



2P～令和3年度決算審査特別委員会
7P～12月定例会、第7回～第8回臨時会
12P～ここが聞きたい！6人の議員が一般質問
19P～委員会報告（総務厚生・経済文教）
21P～議会報告会
22P～表彰、議員研修会

No. 63
2023.1.31 発行



むかわ町議会
☎054-8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会
☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

決算審査特別委員会

令和3年度各会計決算審査特別委員会（大松紀美子委員長）が、10月31日から11月2日の3日間で集中審議をしました。一般会計、他6会計の審査は、審査項目数64件で、議長、監査委員を除く11名で審議を行い、審査の結果すべて認定すべきものとなりました。

3年連続100億超え!! 令和3年度 一般会計決算概要

歳入：106億5755万円

特に町税は、10億8269万円（前年比1.9%増）で、地方交付税は48億5731万円と歳入の45.5%を占めた。

歳出：103億9036万円

災害復旧事業や生活再建による住宅整備が、令和2年度で終了した為、歳出全体で13億9079万円の減少となり、前年比11.8%の減となった。

※詳細は議会中継をご覧ください。

特定・

健康診査事業

問 北村 修委員

受診率向上に向けた対策と医療機関での通院及び検査等を実施する考えは。

答 特定検診とあわせた受診勧奨、郵便、電話、広報等を継続しながら粘り強く促していきます。

データの関係は、病院から直接データ受領という方法も考えていますが、現実的に難しく、今後も検討していきます。

在宅支援事業

問 佐藤 守委員

外出支援サービスの利用内容は。

答 概ね65歳以上の高齢者で、自立した生活や介護を受けることが困難な者、かつ、公共交通機関などによる外出が困難な者としていきます。

事業の委託先は、むかわ町社会福祉協議会で、委託料の中に運転手の賃金も含まれています。



長イモで免疫力アップ

64 件の質問で **ズバリ** 聞きます

こども園運営

支援事業

問 栗原 健一委員

保育部において入所率が130%を超えています。対応策や保護者の不満な声などは。

答 ひかり認定こども園保育部2号3号認定では、定員を超えています。保育士を補充し弾力的に対応をしているため、待機児童は発生していない状況です。

今のところ、保護者の不満の声は上がっていません。

問 北村 修委員

入所率が超える中でコロナ対策等の安全・安心対策は。

答 保健所の感染症対策に基づき実施しています。

こまめな換気と空気を循環させ、限られたスペースを工夫して衛生対策に努めています。

抗原検査等については、園と協議しながら有効な対策があれば協議していきます。

町民税、固定資産税

問 津川 篤委員

不納欠損処分の内訳について、毎年同じような数字で推移していますが、町としての対策や検討は。

答 不納欠損については、地方税法の規定に基づき実施をしています。

内容の中で、相続人がいない、既に解散された法人について賦課が発生しますが、請求できず、そのまま消滅時効という形になり、毎年数字的には減らず、同じような金額になっています。

未納の対応については、督促状や催告書を送り、なるべく面談をして徴収の努力はしています。



かわいい！

問 北村 修委員

滞納繰越分の収入未済額状況及び、法人の滞納状況は。

答 固定資産税の収入未済額状況は、前年度より減少しています。

R 3 年度固定資産税滞納状況

収入未済状況

単位：円

固定資産税	調定額	対前年	収入未済額	対前年	徴収率
	617,008,402	102.5	47,173,905	89.1	92.2%
現年度	564,080,900	101.1	4,380,668	36.4	99.2%
滞 納	52,927,502	120.1	42,793,237	104.4	17.8%



レタスの種まき

滞納繰越は、令和3年度約4200万円で前年度より増加傾向です。

法人の滞納繰越は、12法人で未納額は総額2200万円。

町外事業者や事実上廃業状況にある法人などが多く、町外2法人、廃業破産7法人、町内3法人といった内容になります。

小・中学校

情報教育進事業

問 奥野 恵美子委員

機器の整備内容及び、リース期間や不具合は、生徒一人一台のタブレットの成果は。

答 新規リースする場合、原則5年間の契約として締結します。

保証期間は、1年間の無償保証が付いており、現在は、不具合、故障問題の報告は受けていません。

一人一台のタブレット端末については、持ち帰りや修学旅行で活用するなど、学校における文房具の一環として、活用していく方向で進めていきます。

農業振興

問 佐藤 守・北村 修委員

エゾシカ捕獲技術実証事業の成果は。

答 侵入防止柵や銃器による捕獲駆除が困難な立地にある地域に、箱わなを設置し捕獲できることが実証され、センサーカメラによりエゾシカの生息行動や誘引餌の確認をしています。

現在の困り餌の侵入防止捕獲対策推進の両輪で進め併せて猟友会の人材育成にも今後しっかりと取り組んでいきます。

問 東 千吉委員

エゾシカによる農業被害は前年度より4割近く多いが、対策を変える必要があるのでは。

答 エゾシカによる被害は本町だけでなく広く連携をした取組みが必要です。関係各所にお願ひしながら進めてまいります。

問 小坂 利政委員

地域住民の監視モニターでエゾシカによる林業被害対策を。

答 林業の現場実態の情報を収集し有効な捕獲対策が進められるよう工夫して行きます。

R3 エゾシカによる農作物被害状況

作物	面積(ha)	被害額(千円)
水 稲	68.3	65,826
南 瓜	22.7	25,882
そ の 他	49.2	28,999
合 計	140.2	120,707

水産業振興

問 佐藤 守委員

ししゃも放流とマツカワ放流との関係、漁業者との議論は。

答 ししゃもの減少の要因は、自然環境の変化による海水温上昇という研究報告もあります。

自然生態系の中でマツカワの他にもししゃもを食べています。

マツカワ放流事業は、漁業収入を支える上で必要な魚種であり、漁業者の取り組みを尊重しながら支援をします。

問 北村 修委員

ししゃもふ化事業の見通しは。

答 本年度の水揚げが65キロと大変厳しい状況下であるからこそしっかりと取り組むと、謎多い魚でありますので町と漁協が連携し、試験研究機関への働きかけを含め効果的な研究から、ふ化事業の推進に繋がってきます。

観光振興

問 北村 修委員

鶴川・沙流川WAKUWAKU協議会負担金の不用額の要因は。

答 協議会が地域連携DMOへ運営業務を委託しました。

広域観光行政組織を目標とし、事業展開を目指していました。

しかし、DMOの法人登録要件が満たされず断念したため負担金の戻し入れとなりました。

観光主体の事業化は難しく、組織そのものを含め事業の見直しを図り、協議会の存続を考えていきます。



期待されるふ化場

DMO（観光地域づくり法人）とは

地域の「稼ぐ力」を引き出し、地域の誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、地域の多様な関係者を巻き込み観光地域づくりの戦略を策定し、調整機能を備えた法人をいいます。

○コロナ禍が続く中、支援の検証により、継続支援や新たな支援等対策とあわせて適時適切な対応をお願いしたい。

○多大な固定資産税の未納が継続している点で、今日の地域産業という観点もふくめた中での対応の検証が必要では。

意見交換

委員からの意見

○介護保険料及び国民健康保険税では、コロナ交付金の支給により、被保険者の収入が増えたとみられるが、収入未済はほぼ変わっていないことから、その点も十分に配慮した運営をすべき。

○林業漁業の施策を講じなければ、後継者がいなくなるのが危惧されることから、将来を見据え各課横断による大きな対策の検討をすべき。

○住民参加型のまちづくりの点で、まちなか再生事業にどのように活かされているか見えにくい。また地域協議会の位置づけを明確にし、現実の課題の重要性を考え、検討すべき。

* 審査結果は第4回議定例会において委員長より報告します。

意見交換

成田副町長からの意見

第2次まちづくり計画のスタートの年として将来につながる施策に着手し、なかでも穂別地区インターネット環境整備など情報基盤の構築を図ってきました。

今後、特別会計、事業会計を含めた財政フレムを基本として、公共の福祉増進に向けた行政サービスの継続によって、各分野における施策を着実に取り組んでいきます。

新型コロナウイルス感染症対策を重点課題として、感染拡大防止、地域の経済対策など切れ目のない施策を引き続き臨時交付金を活用しながら適時、適切な対策をしていきます。

租税負担公平性からも、納税相談等きめ細やかな対応を図り税収を確保します。

住民参加では、地域自治区による地域課題に対し地域協議会との話し合いを続けながら、今後のまちなか再生議論を進めていきます。

一般会計の決算概要では、3年連続100億円を超え、基準財政需要額から考えても大きな数字となり、経常収支比率には改善は見られたものの、資材、燃料の価格高騰による財源への影響が懸念される。

第4回議会定例会

令和4年第4回議会定例会は、12月13・14日の2日間で開催し、6議員から一般質問を行い、諮問2件、議案7件、認定7件、全て原案のとおり可決しました。議員から提出のあった意見書2件について審議を行いました。

【諮問】

◆人権擁護委員の候補者の推薦

穂別栄40番地2

清本 正敏 氏

穂別仁和66番地1

牛澤亜弥子 氏

【議案審議】

◆定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結

定住自立圏の形成に関する協定書に定める「防災」を「防災・消防」に改め消

防体制を強化するためです。

問 小坂議員 胆振全体ではなく1市3町になった経過は。

答 胆振全域での共同化では、概算費用などのハード面でハードルが高く、現時点で最適の運用の仕方として現在に至っています。

問 小坂議員 仮に胆振全域の場合の案分割合、定住圏に割り当てたことよって負担が増えるのか、また、将来的には、胆振全域との考えは。

答 現時点では、答弁できる数字はでていません。将来的に、胆振全域の共同化という議論に及んでいません。

問 佐藤議員 指令業務の運用について、鶴川消防署と穂別消防支署との課題についての意見交換は。

答 まず共同運用することが決まり、具体的な課題については各支署、消防組合本部と協議しながら進めていくと考えます。

問 大松議員 町民にとってどんなメリット・デメリットがあるのかを含めて、もう少し丁寧に説明して下さい。

答 メリットとしては、119番通報は全て苦小牧消防本部の消防指令に入り、最新システムで速やかに通報のあった方の位置情報を特定できるので時間短縮が図れます。

また、共同運用なので、例えば鶴川で救急出動が重なった場合、近くの支署からの応援も可能と聞いています。

大規模災害が発生した場合も全ての情報が把握可能となり、速やかに応援体制が組める他、各支署の指令業担当職員が不要となり、本来の業務に必要な人員に割り当てができます。

今回指令システムと無線のデジタル化の更新を含めて、平均整備費用として33



津波避難訓練



未来の消防士

億円ほどかかる予定です。単独で整備するより、5億円ほどメリットがあるのではという試算です。むかわ町については、南北に長くて三角地もありアテナ数も多くなるので、負担割合は比較的多くないと説明されています。

◆むかわ町情報通信施設
の設置及び管理に関する
条例の一部を改正する条
例

穂別地区が新たに民間業
者によりインターネット
サービスを提供エリアに
なったので、町のインター
ネットサービスを令和4年
12月31日で終了するため
です。

◆穂別ダム管理に関する
事務委託の廃止について

穂別ダム管理に関する事
務委託について、今後、占
冠村の水利施設利用の見込
みがないためです。

問 中島議員 占冠村の水
利用の見込みがない点の
説明を。

答 占冠村では、今後水稻
の作付をせず、畑地化に向
けて水利利用をしません。

問 中島議員 本町での事
務量、施設管理、ダムの利
用の見通しは。

答 占冠村より全ての管理
の委託を受託して管理して
いました。

占冠村より負担金として
払ってもらっていました。
そのため、本町における管
理としては今後も一切変わ
りません。

水利利用は引き続き10
0%活用します。

◆一般会計補正予算（第
11号）

主な補正予算

●新型コロナウイルス感染
拡大・高病原性鳥インフル
エンザ関連応援職員派遣旅
費 40万円

●道自治体情報システム協
議会負担金 23万円

●鶴川地区光通信ケーブル
修理費用 171万円

●鶴川地区光通信ケーブル
架設工事費用 559万円

●平取苫小牧線バス運行負
担金 189万円

●地方税QRコード読取試
験印刷経費 21万円

●戸籍一般事務（マイナン
バーカード普及促進事業）
2773万円



今年も飛来

●こども園運営支援事業
420万円

問 大松議員 認定こども
園のバスの安全装置の義務
付けを国は決めましたが、
町のこども園の対応は。

答 むかわ町では、ひかり
認定こども園にバスが1台
あり、先日道の監査が行わ
れ、特に問題なしと報告を
受けました。

安全装置の設置は、令和
5年4月から義務化なので
設置に向けて進めていきま
す。

●地域保育所管理運営事務
80万円

●児童手当等支給事務
400万円

●環境衛生一般事務
104万円

問 大松議員 マイナン
バーカードを保険証代わり
にすることに對して町はど
う考えますか。

答 国は2年後に保険証の
廃止を公表しています。
国の動きを注視しながら
マイナンバーカードの普及
に努めていきます。

●児童福祉一般事業
720万円

●地域農業推進事業

72万円

◆国民健康保険特別会計
補正予算(第4号)

●建設機械等維持管理事務

140万円

総額を歳入歳出それぞれ
11億7784万円とする。

●町営住宅維持管理事務

850万円

◆上水道事業会計補正予
算(第3号)

●小・中学校運営事務

56万円

基本的収入及び支出の予
定額を補正する。

●中学校施設管理事務

36万円

◆一般会計補正予算(第
12号)

●放課後子どもセンター管
理運営事務

250万円

●生活支援給付金

59万円

●穂別スポーツセンター管
理運営事務

53万円

福祉灯油を1世帯5千円
を引き上げて、2万円とす
るものです。

●道路橋りよう・災害復旧
事業

1億9640万円

●河川災害復旧事業

4970万円

【認定】

●決算審査特別委員会に審
査が付託された令和3年度
各会計決算について、全件
認定しました。

【意見書】

不採択となった意見書

◆物価高騰からくらしと
経済を立て直す施策を求
める意見書

提出者 北村議員

【反対討論】

東議員 今、我が国と国民
を守るために、防衛力の基
礎強化が喫緊な課題であり、
財源の確保に苦慮している
状況で、国の歳出を増やす
ことは慎重な検討が必要と
思われ反対とします。

【賛成討論】

中島議員 今、コロナ禍で
経済混乱しています。現在
の経済状況に鑑みてこの案
に賛成します。

(賛成議員起立少数で原案
は否決)

◆インボイス制度の導入
の延期(中止)を求める
意見書

提出者 大松議員

【反対討論】

栗原議員 インボイス制度
は適正な課税のために必要
であり、導入にあたり6年
間にわたって事業者のため
の十分な期間を設けるとし
ているので反対します。

【賛成討論】

中島議員 インボイス制度
は消費税のルール変更であ
り、個人事業主、零細農家、
中小企業の方々に負担がか
かります。今、コロナに
よって苦労している方が多
いので、経済効果が上向き
になってからでも良いと考
え賛成します。

(賛成議員起立少数で原案
は否決)



おめでとう 20歳のつどい

第7回 議会臨時会

10月26日開催の審議は、議案2件を可決しました。

【議案審議】

◆一般会計補正予算（第9号）
1億4674万円追加

主な補正予算

■復興拠点施設等整備事業
214万円

問 大松議員 先進地視察の場所は。

答 熊本の震災ミュージアム、熊本県の御船町の恐竜博物館です。また複合施設を想定し、徳島県の松茂町の Matsushigatae 等です。

問 大松議員 推進チームの詳細は。

答 推進チームは、総勢13名です。

チームリーダーは、本間総務企画課参事。サブリーダーは主幹職3名、9名は公募を行いました。
週に2、3日はチームの業務を行います。

■新型コロナウイルス感染症対策対応事業
4880万円

【内訳】

①むかわ得々飲食券消費活性化事業
860万円

問 大松議員 プレミアム付き飲食券の内容は。

答 得々飲食券は、過去実施した内容と同等です。
販売期間は、12月を予定しています。使用期間は、年末年始の期間です。
金額は、1セット3000円で60000円分を予定しています。

要件とし四季の館で販売しています。

②むかわ町福祉介護事業所物価高騰対策支援金
1090万円

問 大松議員 詳細は。

答 町内の介護事業所及び福祉事務事業所、認定こども園に対して、施設の規模、事業形態に応じ支給します。
入所施設は50名以上の施設に100万円、20名から49名の施設には70万円、20名未満の施設には50万円。
通所施設及びこども園には30万円。その他、居宅介護事業所、訪問介護事業所には20万円支給します。
全部で25事業所に支給予定です。

③飼料高騰緊急対策支援事業
818万円

問 大松議員 詳細は。

答 町内の家畜、軽種馬などを肥育する農業者に対し、家畜1頭当たり2000円を交付します。
交付の上限は、1件当たり50万円です。

④化学肥料購入支援金事業
1000万円

問 大松議員 詳細は。

答 道が実施の化学肥料の購入支援事業に町として上乘せする内容です。1トン当たり3125円上限です。



ロックンロールベイビー

答 道の補助金を活用してプレミアム率の上乗せを実施しています。
町内だけでなく町外者についても利用できることを

⑤ 燃油高騰対策支援事業

535万円

⑥ 物価高騰対策林業支援事業

196万円

■ 臨時特別給付金支給事業
(価格高騰緊急支援事業)

7585万円

問 大松議員 詳細は。

問 大松議員 詳細は。

問 大松議員 市町村民税

答 施設園芸農家の冬の燃料上昇分に対して一部を支援するもので、前年度実施した支援に、畜産農家の牛舎の暖房用の燃料の増嵩分

答 道の林業事業体に登録する林業事業体に対して1件当たり10万円。

非課税世帯への支給ですが、令和4年1月以降の家計急変世帯の判断と対象は。

に対しては、畜産農家の牛舎の暖房用の燃料の増嵩分

登録のない林業収入のある事業体（個人事業主等）は3万円を1件当たり支給するものです。

答 令和4年度の収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯が対象です。

⑦ 物価高騰による給食費無償化支援事業 380万円

1月から3月までに給食費を無償化します。

対象となる世帯イメージ

は、単身世帯の収入ベースで100万円以下、2人世帯、配偶者と世帯主の2人世帯の収入ベースで156万円。

子ども1人の3人世帯で205万円、子ども2人の4人家族で255万円が該当となる収入ベースになります。



砂糖になります



寒さに負けず

■ 感染症対策ワクチン接種事業（新型コロナウイルス ワクチン接種事業）

1996万円

第8回 議会臨時会

11月30日開催の審議は、議案5件を可決しました。

【議案審議】

◆むかわ町職員の給与に関する条例の一部を改正

◆むかわ町特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部を改正

◆むかわ町議会議員の議員報酬及び費用弁済等に関する条例の一部を改正

◆一般会計補正予算

684万円追加

◆国民健康保険特別会計補正予算

5万円追加

むかわ町の ここが聞きたい

12月定例会では、6人の議員が11件の一般質問を行い、活発な質疑を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、13ページから18ページです。

13ページ 大松 紀美子 議員

- 福祉灯油、対象者の拡大を
- 段差の解消を
- 引き続き無償化を
- 外階段は危険ですが

14ページ 中島 勲 議員

- エゾシカの農林被害対策は
- 地震による津波発生への対処は

15ページ 古内 みゆき 議員

- 東京でのイベントに参加し移住者を増やす考えは

16ページ 伊藤 恵美 議員

- 捕獲鳥獣の町営処理・加工場を！

17ページ 東 千吉 議員

- レベル低下の材料になっていないか
- 登下校の運行時間は
- インターネットサービスについて

18ページ 栗原 健一 議員

- 介護用品の紙おむつ支給制度の拡大を

※紙面の都合上、掲載していない質問項目もあります。

福祉灯油、 対象者の拡大を

支給額の上乗せを行います

【答】 平成19年度実施から、対象基準の拡大を行い、今季は1万5千円から2万円へ支給額の上乗せを行います。

判定の可否に必要な情報確認には本人の承諾が必要のため、申請主義をとっています。

申請者の負担軽減のため、領収書を無くすなど、速やかな支給に努めています。

また生活保護世帯に対しては、町単独事業として金券給付、暮らし応援事業などを実施するなど、低所得者対策を行っています。

段差の 解消を 緩衝対策をします

【問】 鷗川厚生病院駐車場の段差が、受診する患者の身体的苦痛となっています。バリアフリーへ改修する考えは。

【答】 段差は、事故防止と排水処理のためです。今後、現行を基本にしなから、看板の設置や、段差の緩衝対策に努めます。

引き続き 無償化を 物価上昇 などで判断

【問】 町は、学校給食費を1月から3月まで無償化するとしています。

物価高対策として、引き続き無償化の延長を行う考えは。

【答】 4月以降の無償化は、国の動向や物価上昇の状況を見ながらの判断になります。

学校給食費の全面的無償化は、義務教育を担う自治体としての見識と理解をしています。

外階段は 危険ですが ホール横入り口 利用を徹底します

【問】 四季の館たんぽぽホールへの外階段は、高齢者の利用時には危険が伴います。改善対策は。

【答】 イベント内容により、ホール横の入り口の利用を誘導するなどの対応をお願いしています。今後も指定管理者と協力し、対応の徹底を行います。

【問】 福祉灯油の対象世帯を、均等割りのみ世帯や、生活保護世帯へ拡大する考えは。また、申請主義からプッシュ方式に変え、支援が必要な個人・世帯へ、速やかに行き届くことが必要と考えますが。



おおまつ きみこ
大松紀美子 議員

OHMATSU KIMIKO



鷗川厚生病院

エゾシカの農林被害 対策は

一層の取組みを



なかじま いさお
中島 勲 議員

NAKAJIMA ISAO

問 「鳥獣保護管理法」の運用実態はどのようになっていますか。

町村と連携し、より効果的な捕獲対策を提言すべきと考えますが。

答 鳥獣被害防止計画を策定し、北海道より捕獲許可を受けて対策を講じています。

答 広域的対応の必要性については、議員ご指摘のとおり、エゾシカは市町村を超えて、かなり広範囲に移

動し生息していることから、市町村単位での対策には限界があります。

本町としては、これまで苫小牧地方総合開発期成会での要望、そして北海道町村会の政策懇談会の場においての要望提案を行い広域的な取組等を継続的に求めてきました。

今後広域的な観点での取り組みが一層深まるよう進めてまいります。

特に近年、予測される「日本海溝・千島海溝」巨大地震による太平洋沿岸の津波発生については本町にあつても予断を許しません。本町の津波対策については基本的な考え方は。

答 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型」地震につきまして、本町にあつては津波によつて日高自動車道以南区域の大半が浸水する予測となっております。

これらの対策として、現在準備を進めています事前復興計画の策定、復興の基本方針、発災時の基本方針、これらの進め方を検討のうえ、事前の事業、施策について課題整理・検討の上、今後取り進めます。

問 エゾシカによる農林被害をどのようにとらえていますか。

答 エゾシカによる食害によつて、農業では水稲やカボチャなどの収穫量が減少。

林業では樹皮や植栽苗の加害により樹木成長の低下、枯死へ至るなど農林業被害は高止まりとなっています。

経営の影響というの懸念されている状況であるととらえています。

問 本町での農林被害は、拡大の一途をたどっていますか。

更に一般道路での車両や列車との衝突事故も最近多発しています。

エゾシカの繁殖率は、4〜5年で2倍に増殖するという報告もされています。

異常な繁殖率で増え続ける現状を踏まえ、「鳥獣保護管理計画」を作成する知事（道）に対して、近隣市



被害は甚大

地震による 津波発生への 対処は

課題整理検討します

問 最近、各府県及び道内で頻繁に小規模地震が発生しています。

地震に伴う津波警報も出され、幸いにもその直後解除されているのが近況です。

東京でのイベントに参加し 移住定住者を増やす考えは

イベントへの出展、情報連携、
令和5年度から民間賃貸住宅の建築費用助成も行っています。



ふるうち
古内みゆき 議員
FURUUCHI MIYUKI

問 町として移住者を増やしていく具体的な対策は。

答 新規就農について地域担い手育成センターを中心に進めています。住宅の取組についてはハートフル事業で助成を行い移住定住につながっています。令和5年度から民間賃貸住宅の建設費用助成を予定しています。関係人口の拡大も合わせて進めていきたいと考えています。

問 年5万円で加盟している北海道移住交流促進協会作成の冊子に町の広告が出ています。第一のメリットは東京での移住希望者が集まるイベントに参加することと考えます。調査などは

行っていますか。

答 詳細は押さえておりませんが、移住に関して働く場所が重要ですが、現在、就農しか方法がなく、今後は民間企業にも募り移住定住を促進します。

問 移住を希望する人が訪れる東京にある「ふるさと回帰支援センター」に町を紹介してもらえよう訪問したことは。町を紹介できるチラシはありますか。

答 訪問をしたことはありません。今後担当者も含め訪問や移住交流フェスタへの出展も前向きに考えています。チラシは子育て、空き家、空き地などバラバラ

に作成しており課題となっています。

問 令和3年度移住定住促進事業に200万円の予算を取っていますが、該当者がおらず不要額になっています。町の良さを提案できるように町長や担当者が情報連携に行くことも大切と考えますが。

答 今後、子育て支援、住宅支援など外にもアピールしていきます。

問 移住を促進するには以下を考えますが。

- ① 住宅事情を整備することが必要。(住む場所がなければどうにもなりません)
- ② 移住を希望している人達皆が、起業を考えているわけではない。テレワーク、転職を希望している人たちもいる。そのための就職支援が必要。(就職情報の提供)

③ 子どもの保育園等の情報を提供。

④ 移住をすることでの生活コストモデル作成、資料作成。

⑤ お試し移住の施設。

答 まちなか再生、まちづくり計画の重点プロジェクトとともに、むかわ町のファンづくり、人と人との交流の人口密度を高めることを考えていきます。



魅力あふれる道の駅

捕獲鳥獣の町営処理・加工場を！

有効な処理方法の構築に向け調査・研究



伊藤 恵美 議員

ITO MEGUMI

捕獲した鳥獣の命を無駄にしないためにも町営の処理・加工場が必要です。町としての考えは。

高騰により燃料費・銃弾価格も上昇しておりこれらの助成・補助金の増額を望みますが町としての対策は。

問 近年、猟友会鶴川部

会・穂別部会共に鳥獣による農業・林業被害を減らすと目覚ましい活動をしています。捕獲したエゾシカなどの処理に関しては、個人経営の処理場だけでは受け入れも難しく将来的に町営の処理・加工場を造って欲しいという要望があります。

のみです。本町のように

海・山・川が揃った環境の中では野生動物との共存は必須であり、生態系崩壊防止・農林被害減少のため猟友会によるバランスの取れた有害鳥獣捕獲は必要不可欠です。

それによって雇用の促進・人口の増加・新たな特産品の開発など、SDGs 17項目のうち「8・働きがいも経済成長も」「9・産業と技術革新の基盤をつくる」「15・陸の豊かさを守ろう」という3項目に対しても有益な意見と考えます。道内では市や町が保有する処理・加工場は南富良野町



どうするエゾシカ対策

答 野生鳥獣による農林被害の防止対策を進める上で

地元猟友会の皆さんには日頃から役割を果たして頂き敬意と感謝を表します。

答 時の情勢を加味した中で精査していきます。

問 猟友会の活動の対応は農林林務グループですが、農業・林業という大規模分野の職務は相当多忙と推察します。猟友会員のモチベーション維持のためにも相談・申請・要望などに迅速に対応できる専属の人員配置は可能ですか。

捕獲したエゾシカを資源として活用することはSDGs 17の内かなりの項目に関連すると捉えます。有害鳥獣駆除に従事する方々が意欲を持って取り組めるよう、より有効な処理方法の構築に向け町としても調査・研究を進めてまいります。

答 限られた人員配置の中で、迅速に対応できる業務分担を工夫します。

問 猟友会会員の高齢化に伴う新しい担い手の育成について、現在町では狩猟免許取得支援5万円の助成金制度があります。

エゾシカ1頭の捕獲補助金7千円ですが昨今の物価

レベル低下の材料となっていないか

地元食材を使った質の高い学校給食



あずま ちよし 議員
AZUMA CHIYOSHI

問 国の地方創生臨時交付金による支援等がありますが、予算を気にするあまり、安価な質のレベル低下の材料となっていないませんか。

答 令和4年の学校給食賄い材料費は当初予算3213万5千円ですが、地方創生臨時交付金活用で300万円を補正しています。

学校給食はこれまで、北海道産・むかわ町産の食材使用で質の高い給食にこだわってきました。

地元農業者、生産者の努力や栄養教諭・先生など、給食に関わる全ての人の創意工夫のたまものです。引き続き地元食材を多く使った質の高い学校給食の提供に努めます。

登下校の 運行時間は 最長でも 45分間の安全運行

問 通学バスについて、①一般客と一緒のバスにすることの児童生徒の安全性は。②低学年児童の心理的身体的事情を考慮した運行体制になっていきますか。

答 バス利用の一般客は地域の方々であり、児童生徒を見守っていただいていると認識しています。低学年児童の事情考慮の運行運行では、トイレの心配や車酔いなど考慮して1時間以内の乗車運行にしています。

バス事業者に事故発生時の緊急行動マニュアルの徹底を図り安全運行に取り組みます。
低学年児童の負担軽減では、通常穂別栄線では50分間ですが、登下校の便については10分間の時間短縮を図っています。鶴川地区の乗車時間は旭岡方面で39分間です。



宮戸小

手続き等は 不安等に 対応します

問 12月をもって終了するインターネットサービスは、今後新たに民間事業者との契約が必要となりますが、町民への一連の時系列の周知徹底と今後の移行手続き等の対応策は。

答 穂別地区が新たに民間事業者による提供エリアになったため、終了するものです。利用者には、郵送による個別案内、広報むかわ、広報折込みチラシ、HP、IP告知端末により移行手続きの案内をしてきました。移行がお済みでない方には、担当職員より電話や訪問で確認をし、適宜対応しています。

紙おむつ支給制度の拡大を

第9期介護保険事業計画策定に向け努めます

問 紙おむつ支給制度について、非課税世帯だけではなく範囲を広げる考えは

答 介護用品の支給制度は、高齢者等生活支援条例、施行規則、介護用品支給事業実施要綱に基づき、対象者へ支援を行っています。

平成27年4月の介護保険制度の改定により、対象者を拡大することは、介護保険事業から外れてしまうため、第8期計画期間中は現状の対象者を維持しながら実施をしています。

問 在宅介護をしている非課税世帯16名の要介護度と町が負担されている費用は、

答 令和3年度介護用品支給事業は表のとおりです。

◆介護度別件数

区分	件数
要介護1	4名
要介護2	6名
要介護3	3名
要介護4	2名
要介護5	0名
重度障害者	1名



栗原 健一 議員

KURIHARA KENICHI

問 在宅介護されている課税世帯の人数は分かれますか。

答 要介護認定を受けた介護度別の人数は分かれますが、その方が課税世帯かどうかについては、集計をしておらず、数字はありません。

問 非課税世帯ではない方も、ギリギリの生活をされている方はたくさんいます。

答 町長は高齢者をどのように考えていますか。

答 どの地域に住んでいても、利用者の方が安心してサービスを継続して受けられるように、むかわ町でも取組んでいます。

地域包括ケアシステムを一層推進することが重要であると捉えています。

令和6年度から、第9期の介護保険事業計画の策定に向けた日常生活圏のニーズ調査を予定しています。町内の実態状況の把握を図りながら、計画づくりに努めていきます。



お父さん、今日の調子はどう？

委員会報告

総務厚生常任委員会

コロナ感染症の収束はいつになる？

【調査期日】令和4年10月27日

所管課より説明を受け、質疑応答の後、意見を取りまとめました。

新型コロナウイルス

感染症の現状と課題

説明

① 8月1日から10月21日までのむかわ厚生病院及び穂別診療所の外来対応状況について。

	むかわ町鶴川厚生病院			穂別診療所		
	外来患者延数 (一般+発熱)	検査数	陽性者数	外来患者延数 (一般+発熱)	検査数	陽性者数
8月	1,777	192	95	929	167	110
9月	1,605	89	23	811	34	9
10月 (21日現在)	1,061	53	11	514	8	12
計	4,443	334	129	2,254	209	131

(右の表の通りです)

② 今後の(第8波)に向けての対応について。

インフルエンザとの同時流行を考慮し、抗原検査キットは両方検査ができるものを導入します。

外来受診と療養の流れはこれまでと同様とします。引き続き、発熱や風邪症状のある方は、電話による受診を広報・情報端末での周知を行います。

主な質疑と回答

質疑 同じ法人の中でのクラスター発生が続いていますが、感染対策を含めた行政指導は。

回答 行政としてもクラスターの発生を真摯に受け止め対応に努めます。

質疑 抗原検査キットの普及状況と無料配布の考えは。

回答 無料検査キットは、陽性者登録センターに連絡し、本人分1回のみ無料で送ってもらうことが可能です。届くまでには時間がかかります。自主購入せざる得ない状況にもなっています。

質疑 第8波対策としての5回目ワクチン接種の計画は。

回答 11月から12月に集団接種を行います。オミクロン株対応ワクチンは1度の接種で終了となります。

質疑 かかりつけ医とされない患者の受入状況は。

回答 厚生病院、穂別診療所ともに電話で発熱の相談を受け、患者を受け入れていきます。

質疑 町内の医療機関で行っている検査の種類は。

回答 厚生病院は抗原検査、穂別診療所は抗原検査、PCR検査を行い、PCR検査は検査機関に搬送しています。

○委員会としての意見

社会福祉法人でのクラスター発生が続きましたが、行政として、感染対策マニュアルの検証や日常の衛生管理の徹底など、より一層きめ細かな関わりを持つことが必要と考えます。

※新型コロナウイルス感染状況の収束が見えないことから調査は継続する事としました。

委員会報告

経済文教常任委員会

資材高騰対策が
急がれます。

【調査日】令和4年10月18日

所管課より項目の説明を受け、質疑応答の後、意見を取りまとめました。

農作物の生育状況及び大雨による 被害又は資材高騰による影響について

農作物の作況について

- 稲の作況指数は、北海道106・胆振105のやや良。くず米が多く、出荷量は例年より減少傾向。
- 春小麦は赤かびの発病により規格外が多い。一方秋小麦は若干の収量減。
- ブロッコリーは単価は昨年より高く安定。
- キャベツは雨の影響で収穫時に腐敗あり。
- トマトは全体的に出荷量も多く、単価も安定。
- 春レタスは平年並で推移
- 穂別メロンは高値で推移したが、一部糖度不足で加工用多い。
- カンロは二番果の着花が悪く、大きく減少。
- かぼちゃは雨の影響での腐敗等で大幅に減少、単価は安定。

大雨による 被害の状況

- 農作物は78件で冠水・浸水が約106・1千170万の被害。
- 土地改良施設は36か所3千800万の被害。



用水路の改修工事

資材高騰の状況

- 化学肥料原料の輸入が国際事情により停滞したが、全農や総合商社が他国からの協調買入れを要請したことから、例年並みの供給量を確保できた。価格は高騰。
- トウモロコシの国際価格の上昇により、配合飼料価格に大きな影響を与えた。

主な質疑と回答

質疑 水田交付金における農作物と令和4年の農業者の収入減収対策は。

回答 両地区に設置している地域再生協議会を中心としながら関係機関団体で対策・検討を進めている。

質疑 原油等の物価高騰対策は。

回答 冬場に灯油が使用される施設野菜等に支援を実施。

対策

国及び北海道の対策に合わせて、町として実施している農作物価高騰緊急対策事業に加え、追加対策を検討している。

○委員会としての意見

- 資材高騰に対して今後も対策・支援をお願いしたい。
- 営農意欲を損なわないように地域からの意見を国や北海道に反映させる必要がある。

※以上の経過を踏まえ資材高騰対策について調査継続。

リモートによる 議会報告会

令和4年11月28日（月）
午後6時から開催しました。

【議会報告会は、議会基本条例において年1回開催することが規定されています。】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、町民との対面式開催が中止を余儀なくされ、昨年に引き続きオンライン会議システムを活用し、リモートによる報告会を開催しました。

議員は7会場に分散し、町民は自宅から5名の方が参加し、2時間にわたり熱心に意見交換をしました。

参加者からの質問・意見等は次のとおりですが、紙面の都合上、要点のみ掲載します。

質問・要望等の内容

【町政に関すること】

- 1 人口減少対策で、議会としての検討、議論の経過は。
- 2 ししゃもふ化場建設に関する町の負担と情操教育の観点からのししゃもふ化場の活用を。
- 3 穂別市街地の活性化と交流施設の整備を。
- 4 博物館建設・物販等今後の議会の関わり方は。
- 5 企業等の撤退で雇用の場が失われる中での雇用の場の確保を。
- 6 町政に興味・関心を持たせる方策を。
- 7 各種事業及び計画等に対する町民の参画への方策を。
- 8 交流人口拡大のため四季の館北側の空き地にキャンピングカー専用の駐車場を。
- 9 両地区の一体感の醸成を。

【議会に関すること】

- 10 日曜、夜間議会の開催で傍聴機会の工夫を
- 11 議会として町民の意見を反映させる仕組みの構築を
- 12 町民の身近な問題について取り組む議会だよりの工夫を



感謝申し上げます

以上の質問について町部局へ伝達するもの、所管事務調査・一般質問等議会内で整理するものに区分し、皆さんの意見を町政に反映していきます。

総務大臣感謝状授与

地方自治の発展に寄与

本町議会から、町村

議会議員として、長きにわたり地方自治の発展に顕著な功労があったとされ、令和4年10月24日に、2名の議員に総務大臣感謝状が授与されました。

第4回定例会に先立ち、野田議長より伝達されました。

◆議員在職35年以上

津川 篤 議員
小坂 利政 議員



胆振管内町議会議長会 議員研修会

10月25日に白老町中央公民館にて胆振管内町議会議員研修会が行われました。むかわ町からは議員13名、事務局1名が参加いたしました。

来賓の北海道胆振総合振興局長・谷内浩史氏、白老町長・戸田安彦氏の挨拶のあと、講師に株式会社地方議会総合研究所 代表取締役

役・廣瀬和彦氏による「二元代表制のあるべき活動について」議員定数と議員報酬を考える」という講演が行われました。

議員定数や投票率、議員のなり手不足解消のための方策など、様々な角度から議会の在り方について研鑽を深めることができました。



表紙の写真

歴史を刻んだ鶴川橋。
将来的に解体予定。

